

北大職組連続学習会「開かれた大学を目指して

—北海道大学の情報公開— 第3回

総長会見報告会 SDGs勉強会

総長会見報告会 (2021年12月24日11:30～)



12:00までの予定を15分延長して12:15まで計45分会見を行いました。

宝金総長就任以来の慶事の祝辞について



ベンジャミン・リスト化学反応創成研究拠点 (WPI-ICReDD)
主任研究者 (PI)・特任教授の2021年ノーベル化学賞受賞

THEインパクトランキング2021総合ランキング (日本の大学)

2021年4月21日発表

※Times Higher Education が2021年6月にサイトに掲出したデータを基に作成

順位	大学名(日本語表記)	スコア
101-200	広島大学	77.5-85.2
101-200	北海道大学	77.5-85.2
101-200	京都大学	77.5-85.2
101-200	岡山大学	77.5-85.2
101-200	東北大学	77.5-85.2
101-200	東京大学	77.5-85.2
101-200	筑波大学	77.5-85.2
201-300	慶應義塾大学	71.0-77.4
201-300	名古屋大学	71.0-77.4
201-300	大阪大学	71.0-77.4
201-300	立命館大学	71.0-77.4
301-400	神戸大学	66.3-70.9
301-400	三重大学	66.3-70.9
301-400	信州大学	66.3-70.9
301-400	徳島大学	66.3-70.9
301-400	東京理科大学	66.3-70.9
301-400	早稲田大学	66.3-70.9

THEインパクトランキング2021で
日本最上位(101~201位)入賞

宝金総長の対外的な情報発信力



北海道・北大が包括連携協定 SDGsや人材育成など

北大学長「炭素排出量取引も視野」、独自財源に意欲

大学イメージ調査、2年連続首位の北大「行動力」も高評価

北大の宝金学長「新興ウイルス」研究加速、日経懇話会

北大が独自のVC設立へ 宝金学長「起業100社出す」

北大、SDGs発信の組織を設置 公開講座や「洋上大学」

北大と小樽商大が共同インキュベーション 起業へ連携

北大がダイバーシティ宣言 女性教授7%に危機感

(日経新聞に「宝金清博」のタグのついた記事の見出し)

オンライン開催となった第63回北大祭への 宝金総長の貢献

寶金総長への質問大募集！

第63回北大祭企画

寶金総長 SPECIAL LECTURE in 北大

11月6日(土)10:30~12:15

寶金清博総長があなたの質問に回答
します！

フォームに投稿するだけ！

締切：10月27日(水)



職組と総長の会見が1年で1回30分というのはあまりに短いという認識を共有

総論的な問題 「労働問題に対する関心の薄さ」



SDGsを推進する割には、「THE インパクトランキング2021」でSDG8「働きがいも経済成長も」などにエントリーすらしていない。

宿舎廃止問題

長谷川副執行委員長を中心にWGを立ち上げて対応

2021年10月22日 「職員宿舎の廃止に関する基本方針(案)」の内示
2021年11月16日 基本方針(案)への質問状の提出
2021年12月3日 質問状への回答

それを踏まえての総長会見での質問事項

1. 資産運用方針(アセットマネジメント)

廃止はその一環か？福利厚生を犠牲か？訴訟リスクは？

→ アセットマネジメントの一環ではない。老朽化しているので建て替えは必要。

2. 廃止方針批判

半世紀に渡る福利厚生施設の廃止は250世帯1000人近い家族に影響が及ぶ

→ 全廃するわけではない。(退去対象者には)3年の猶予期間を設ける。

3. 手続き論

アンケート・案の提示・部局長会議で方針提示して拙速に進めようとしている

外国人教員には廃止の情報すら行き渡っていない

→ 宝金総長の元で方針を確定するには今のタイミングしかない。

決定した後で丁寧に説明する。

宿舎廃止問題

総長会見で新たに出てきた問題

果たして過去の国家公務員宿舎への批判は今の宿舎に当てはまるのか？
(そもそも北大の教職員はすでに国家公務員ではない。100%に遠く及ばない入居率)

入居資格を厳格化したばかりに激減している家賃収入
(公平性の観点よりも経営的な責任の観点は？)

入居している教職員と住居手当をもらっている非入居の教職員にどれだけの不公平さがあるのか？
(具体的な数値データが示されていない)

厳格化した入居者だけで宿舎のコミュニティーがうまく回っていくのか？

などなど

明日(2022年2月1日)より宿舎廃止問題の団体交渉を始めますのでご意見下さい。

残業問題

過半数代表の36協定でコロナ対応込みで75時間を厳守するようにと協定を結んでいるにも関わらず、昨年度よりも状況が悪化している。

残業45時間超： 87名（令和2年度第2四半期） → 92名（令和3年度第2四半期）
残業75時間超： 3名（令和2年度第2四半期） → 11名（令和3年度第2四半期）

中には過労死レベルの事例も

140時間超が2名（令和3年度第1四半期）

100時間超が5名（令和3年度第2四半期） 最長146時間

再発の防止とそもそも人が足りていないので人員を配置するよう申し入れ

ハラスメント・不当労働問題

具体的な事例を挙げず改善するように申し入れ

組合への匿名でのサービス残業の告発
組合への匿名での手当不支給の告発
正規ルートでは解決しないハラスメント問題の組合への相談

(本来であれば大学の正規窓口を通じて解決すべき問題)

改善がなされなければ次回の総長会見で具体例を挙げて改善を強く求めます。

書記局移転問題



老朽化して事故が起きかねない状況なので早期移転を要望しました。

次回総長会見(3月予定)での議題(予定)

時間切れで切り出せなかった話題

雇い止め問題

(SDG8の目標「生産的な完全雇用およびディーセント・ワークの推進」との矛盾)

敷地内薬局問題・総長解任問題の調査および説明

(これまでの説明と異なる事実が明らかになっても十分な調査・説明を行っていない)

ハラスメント問題

(正規のルートが問題解決に機能していないことや上記の問題に明らかになった学内ルールの恣意的な運用による不公平な対応)

就業規則の改定・成長戦略

(コロナ対応等の手当てや、新年俸制や民間企業とのクロスアポイントメント)

継続すべき議題に加え、取り上げるべき議題がありましたらこちらもご意見下さい。

SDGsとは？

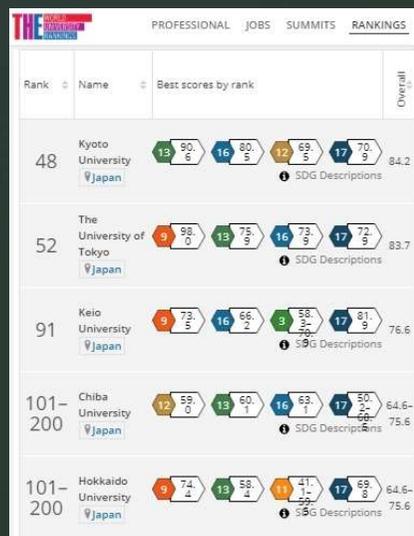


Sustainable Development Goals の頭文字をとった用語で、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、2030年までに達成すべき国際社会共通の17の目標。

THEインパクトランキングとは？

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education」が大学の社会貢献の取り組みを国連のSDGsの枠組みを使って可視化するランキング

2019年



世界の参加校: 560大学
日本の参加校: 63大学
北大の順位: 国内4位タイ
(世界 101~200位)

2020年

University Impact Rankings 2020
総合ランキング (日本の大学)

順位	大学名	スコア
76	北海道大学	85.3
=77	東京大学	85.1
97	東北大学	83.7
101-200	広島大学	75.4-83.3
101-200	京都大学	75.4-83.3
101-200	立命館大学	75.4-83.3
101-200	筑波大学	75.4-83.3
101-200	早稲田大学	75.4-83.3
201-300	名古屋大学	68.2-75.3
201-300	名古屋市立大学	68.2-75.3
201-300	岡山大学	68.2-75.3
201-300	信州大学	68.2-75.3
201-300	山口大学	68.2-75.3
301-400	千葉大学	61.5-68.0
301-400	金沢大学	61.5-68.0
301-400	慶應義塾大学	61.5-68.0
301-400	東海大学	61.5-68.0
301-400	東京理科大学	61.5-68.0
301-400	横浜国立大学	61.5-68.0

※「=」は同順位の大学あり。

ReseMom

世界の参加校: 857大学
日本の参加校: 72大学
北大の順位: 国内1位
(世界 76位)

2021年

THEインパクトランキング2021総合ランキング (日本の大学)

2021年4月21日発表
※Times Higher Education が2021年6月にサイトに掲載したデータを基に作成

順位	大学名(日本語表記)	スコア
101-200	広島大学	77.5-85.2
101-200	北海道大学	77.5-85.2
101-200	京都大学	77.5-85.2
101-200	岡山大学	77.5-85.2
101-200	東北大学	77.5-85.2
101-200	東京大学	77.5-85.2
101-200	筑波大学	77.5-85.2
201-300	慶應義塾大学	71.0-77.4
201-300	名古屋大学	71.0-77.4
201-300	大阪大学	71.0-77.4
201-300	立命館大学	71.0-77.4
301-400	神戸大学	66.3-70.9
301-400	三重大学	66.3-70.9
301-400	信州大学	66.3-70.9
301-400	徳島大学	66.3-70.9
301-400	東京理科大学	66.3-70.9
301-400	早稲田大学	66.3-70.9

世界の参加校: 1240大学
日本の参加校: 85大学
北大の順位: 国内1位タイ
(世界 101~200位)

総合ランキングの評価法

SDG17(パートナーシップで目標を達成しよう)はエントリー必須で、残りの目標のうち得点の高いもの3つのスコアを足し合わせた合計値でランキングを算出する。

Rank	Name	Best scores by rank	Overall
48	Kyoto University Japan	13 90.6, 16 80.5, 12 69.5, 17 70.9	84.2
52	The University of Tokyo Japan	9 98.0, 13 75.9, 16 73.9, 17 72.9	83.7
91	Keio University Japan	9 73.5, 16 66.2, 3 58.3-70.0, 17 81.9	76.6
101-200	Chiba University Japan	12 59.0, 13 60.1, 16 63.1, 17 50.2-66.0	64.6-75.6
101-200	Hokkaido University Japan	9 74.4, 13 58.4, 11 41.1-59.0, 17 69.8	64.6-75.6

完全に同じ土俵で順位付けしているわけではない。

他の目標のスコアが低くても最低3つの目標に重点を置いて改善すれば順位が上がる仕組み。

そのやり方で評価法のレギュレーションが変わったら大変なことになる。

北大の項目別の順位

SDGs	目標名	スコア	項目別順位	国内最上位
1	貧困をなくそう	未エントリー		京都大学(29位)
2	飢餓をゼロに	78.9	15位	北海道大学(15位)
3	すべての人に健康と福祉を	57.6-63.8	301-400位	独協医科大学(26位)
4	質の高い教育をみんなに	未エントリー		総合研究大学院大学他(301-400位)
5	ジェンダー平等を実現しよう	32.3-43.1	401-600位	広島大学(301-400位)
6	安全な水とトイレを世界中に	40.9-48.9	201-300位	広島大学(64位)
7	エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	38.6-46.9	301-400位	東北大学(101-200位)
8	働きがいも経済成長も	未エントリー		広島大学他(101-200位)
9	産業と技術革新の基盤をつくろう	95.0	47位	東北大学(9位)
10	人や国の不平等をなくそう	43.0-49.5	301-400位	京都大学(101-200位)
11	住み続けられるまちづくりを	61.9-72.6	101-200位	千葉大学他(101-200位)
12	つくる責任つかう責任	56.8-69.9	101-200位	京都大学(78位)
13	気候変動に具体的な対策を	36.1-47.9	201-300位	東北大学(32位)
14	海の豊かさをまもろう	63.1	82位	京都大学(62位)
15	陸の豊かさもまもろう	64.7	94位	筑波大学(83位)
16	平和と公正をすべての人に	未エントリー		京都大学(92位)
17	パートナーシップで目標を達成しよう	56.3-64.7	301-401位	筑波大学(57位)

8 働きがいも 経済成長も



SGD8の目標

すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用
およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する

具体的なターゲット

- 8.1 各国の状況に応じて、**一人当たり経済成長率を持続させる**。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。
- 8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
- 8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性、およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
- 8.4 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。
- 8.5 2030年までに、**若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する**。
- 8.6 2020年までに、就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
- 8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終わらせるための迅速で効果的措置の実施、最も劣悪な形態の児童就労の禁止・撲滅を保障する。2025年までに少年兵の徴募や利用を含むあらゆる形態の児童就労を撲滅する。

8 働きがいも 経済成長も



SGD8の目標

すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用
およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する

具体的なターゲット(続き)

- 8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
- 8.9 2030年までに、雇用創出、地元の文化・製品の販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。
- 8.10 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険、および金融サービスへのアクセス拡大を促進する。
- 8.a 後発開発途上国のための拡大統合フレームワークなどを通じて、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。
- 8.b 2020年までに、若年雇用のための世界的戦略および国際労働機関(ILO)の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。

SDGsを推進しながら、公務員の理論を持ち出して給与や手当のカットしたり、不安定な雇用状態にある労働者の権利を制限したり、雇い止めなどを継続したりすることはSDGsの理念に反します。